



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社J Pホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 坂井 徹
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 都志 謙治（TEL）052-433-5681
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,251	6.6	2,720	34.6	2,735	39.2	1,940	51.7
2024年3月期中間期	18,057	4.9	2,020	34.4	1,965	29.1	1,279	13.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,993百万円（56.0%） 2024年3月期中間期 1,278百万円（16.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.73	—
2024年3月期中間期	15.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	34,722	17,440	50.2
2024年3月期	36,889	16,108	43.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,440百万円 2024年3月期 16,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	9.50	9.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,528	1.8	4,751	3.6	4,778	5.6	3,106	6.0	36.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	87,849,400株	2024年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,451,259株	2024年3月期	2,492,069株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	85,374,821株	2024年3月期中間期	85,166,816株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2024年11月15日（金）にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、企業の輸出増加やインバウンド需要の増加等により経済活動は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや資源価格等の高騰に加え、不安定な金融市場の影響により厳しい状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、加速する少子化への対策として、次元の異なる少子化対策の具体的な中身を示す「こども未来戦略」が政府から提示されております。

その具体的な内容は、75年ぶりの保育士の配置基準の改善による子どもを安心して預けられる体制整備として、今年度は、お預かりする4・5歳児の人数に対する保育士の配置基準の変更が実行されるとともに、更なる処遇改善による保育士の確保や就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにする「こども誰でも通園制度」のテスト導入を開始するなど、様々な次元の異なる少子化対策が段階的に実行されております。

また、学童クラブにおいては待機児童が増加していることから育成環境の整備が課題であり、東京都では新たに「東京都認証学童クラブ」の創設に向けた対応を行うなど、子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備や学童クラブにおける待機児童解消に向けた様々な施策が推進される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、厳しい環境下においても持続的な成長と更なる収益拡大に向け、選ばれ続ける園・施設づくりを捉えた様々な施策、構造改革による効率化及び新規事業の開発・早期収益化が必要と考えております。

当社グループは、各種施策の進捗状況や外部環境等の変化を鑑み、重点目標として更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、前期から継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ取り組みを強化しております。

具体的には、社会環境の変化に対応すべく「成長・競争優位性の確立」としては、中長期的な成長に向けた新規事業の開発、既存事業及び新たな事業領域の拡大に向けた積極的なM&Aの推進、競争優位性を捉えた学習プログラムの拡充(STEAMS保育・学童プログラムなど)、課外の時間を活用した習い事事業の展開(英語・体操・音楽・ダンス教室など)、差別化戦略としてのネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」「モンテッソーリ式保育園」の拡大、未来を担う子どもたちに将来の夢や希望を与える機会として職業体験イベント「未来のドア」の開催、保護者と離れ、地域の文化や伝統に触れる体験学習「自然のドア」の開催など、当社独自の新たな体験型プログラムも導入しております。加えて、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を2倍の200施設に拡大すべく新規受託の積極推進など、各地域において「選ばれ続ける園・施設づくり」を強固に進めております。

また、新規事業としては、国内外の専門人材の人材紹介・派遣事業、各種事業と連携した不動産事業の拡充ならびにグローバル展開を視野に海外での子育て支援事業の立ち上げに向け、業容拡大とともに収益化を図るべく積極的に推進しております。

「収益構造改革」については、事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化、人員配置の最適化、データ活用によるムダな運営・業務の是正による業務効率化を図り、間接コストの軽減に努めるとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図っております。

「経営基盤改革」については、当社の事業の要は「人」であることから人材教育・研修体制を拡充するとともに、人材育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げております。当社グループは、持続的な成長と競争優位性を支えるべく、人材戦略(研修の拡充、風土刷新)、グループガバナンスの強化、運営体制の確立による組織活性化に取り組んでおります。

更に、株式会社ダスキンとの業務提携に関しては、協業検討委員会を立ち上げ、両社が保有する経営資源・ノウハウの有効活用及び相互の協力により、子育て支援に関する社会問題や顧客・保護者の困りごとの解決に向けた新たなサービスの創出と豊かな暮らしの実現に向けた施策を構築しております。

当社グループは、更なる成長戦略として新規事業の創出と早期収益化、既存事業の更なる拡大に向けM&Aを積極的に推進することで、当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現とともに持続的な成長を図ってまいります。

新規施設の開設につきましては、当中間連結会計期間において保育所 2 園 (内 1 園は、東京都認証保育所から認可保育園へ移行)、認可保育園からこども園へ移行 4 園、学童クラブ・児童館 17 施設、交流館 2 施設となり、認可保育園・こども園への移行施設を除き計 20 施設を開設しており、計画どおり推進しております。

また、子育てに関連した渋谷区放課後クラブの「クラブ事業コーディネート業務」も新たに受託し、当社グループで実施しております英語・体操・音楽・ダンスのノウハウを活用し、様々な対応を行ってまいります。

(保育園) (※1)

あっぴい麻布	(2024年 4 月 1 日)
アスク西国分寺保育園	(2024年 4 月 1 日)

(こども園) (※2)

アスク小鶴新田こども園	(2024年 4 月 1 日)
アスク長町南こども園	(2024年 4 月 1 日)
アスク御殿浜こども園	(2024年 4 月 1 日)
アスクわにこども園	(2024年 4 月 1 日)

(学童クラブ・児童館)

浮間小学校学童クラブ第一	(2024年 4 月 1 日)
浮間小学校学童クラブ第二	(2024年 4 月 1 日)
浮間小学校学童クラブ第三	(2024年 4 月 1 日)
浮間小学校学童クラブ第四	(2024年 4 月 1 日)
江東きつずクラブ枝川	(2024年 4 月 1 日)
根岸小学校放課後子供教室	(2024年 4 月 1 日)
根岸こどもクラブ	(2024年 4 月 1 日)
松葉小学校放課後子供教室	(2024年 4 月 1 日)
根津育成室	(2024年 4 月 1 日)
目白台第二育成室	(2024年 4 月 1 日)
一小学童保育所 A	(2024年 4 月 1 日)
一小学童保育所 B	(2024年 4 月 1 日)
北野小学童保育所 A	(2024年 4 月 1 日)
北野小学童保育所 B	(2024年 4 月 1 日)
北野小学童保育所分室	(2024年 4 月 1 日)
根津児童館	(2024年 4 月 1 日)
目白台第二児童館	(2024年 4 月 1 日)

(交流館)

根津交流館	(2024年 4 月 1 日)
目白台交流館	(2024年 4 月 1 日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園および東京都認証保育所を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に変更。

アスク バイリンガル保育園 人形町駅前	(旧名称：アスク人形町駅前保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 やくも	(旧名称：アスクやくも保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 高津	(旧名称：アスク高津保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 上小田中	(旧名称：アスク上小田中保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 向河原	(旧名称：アスク向河原保育園)	(2024年 4 月 1 日)

(その他受託事業)

渋谷区放課後クラブ「クラブ事業コーディネート」業務

(2024年 4 月 1 日)

- ※1：2024年 4 月 1 日付で、「アスク西国分寺保育園」を東京都認証保育所から認可保育園に移行しました。
- ※2：2024年 4 月 1 日付で、認可保育園である「アスク小鶴新田保育園」、「アスク長町南保育園」、「アスク御殿浜保育園」、「アスクわに保育園」を認定こども園に移行しました。
- ※3：2024年 3 月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク バイリンガル保育園 永福」を閉園しました。また、学童クラブの「ブレイディ豊海」、「大正小学校放課後子供教室」「わくわく柳田ひろば」「柳田みどりクラブ第一」「柳田みどりクラブ第二」は、契約期間満了により2024年 3 月末日をもって撤退いたしました。

その結果、2024年 9 月末における保育園の数は205園、こども園 4 園、学童クラブは96施設、児童館は13施設、交流館 2 施設となり、子育て施設等の施設合計は320施設となりました。

以上より、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は19,251百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,720百万円（同34.6%増）、経常利益は2,735百万円（同39.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,940百万円（同51.7%増）となりました。

売上高におきましては、物価高騰等による補助金の減収はあったものの、幼児学習プログラムの拡充など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みにより、前期と比較して児童数の増加、新規施設の開設・受託及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更（4・5歳児の預かり児童数に対応した保育士の配置基準の見直し）による増収等により、前年同期比6.6%増収となりました。

営業利益ならびに経常利益におきましては、物価高騰等による補助金の減収や処遇改善による人件費の増加等があったものの、「選ばれ続ける園・施設づくり」に向けた各種施策による児童数の増加、補助金の最大化に向けた対応及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更（4・5歳児の預かり児童数に対応した保育士の配置基準の見直し）に関して、当社は保育の質的向上を捉え、既に保育士の配置人数を増員していたことから収益へのインパクトが大きく、営業利益は前期比34.6%増、経常利益は前期比39.2%増と大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、上記のとおり、新規施設の開設・受託、児童数の増加及び対人数の変更、補助金の最大化に向けた各種対応による収益拡大ならびに本社所在地の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上したこと等から前期比51.7%増と大幅な増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は34,722百万円（前期末比2,167百万円減）となりました。

流動資産は23,492百万円（同1,881百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,416百万円、未収入金が366百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,229百万円（同285百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が211百万円、長期貸付金が107百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は17,281百万円（同3,499百万円減）となりました。

流動負債は8,642百万円（同1,766百万円減）となりましたが、これは、主に賞与引当金が102百万円増加した一方で、未払金が1,373百万円、その他が295百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は8,638百万円（同1,733百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が1,771百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は17,440百万円（同1,332百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が1,257百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2024年 5 月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,944,481	19,527,587
受取手形及び売掛金	117,374	103,639
棚卸資産	46,955	34,432
未収入金	3,453,371	3,086,471
その他	812,495	740,391
貸倒引当金	△411	△245
流動資産合計	25,374,267	23,492,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,148,433	12,133,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,131,104	△8,328,111
建物及び構築物 (純額)	4,017,329	3,805,746
機械装置及び運搬具	4,442	4,442
減価償却累計額	△1,305	△1,835
機械装置及び運搬具 (純額)	3,137	2,606
工具、器具及び備品	1,503,559	1,549,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△987,460	△1,056,135
工具、器具及び備品 (純額)	516,099	493,548
土地	129,529	129,529
有形固定資産合計	4,666,095	4,431,432
無形固定資産		
のれん	75,964	60,771
その他	29,706	26,144
無形固定資産合計	105,671	86,915
投資その他の資産		
投資有価証券	473,597	568,404
長期貸付金	2,579,732	2,472,275
差入保証金	1,814,755	1,815,757
繰延税金資産	1,489,173	1,498,396
その他	392,729	360,349
貸倒引当金	△6,510	△3,768
投資その他の資産合計	6,743,477	6,711,414
固定資産合計	11,515,244	11,229,762
資産合計	36,889,511	34,722,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,679	140,504
1年内返済予定の長期借入金	3,657,330	3,563,292
未払金	2,893,907	1,519,910
未払法人税等	1,093,442	1,044,406
未払消費税等	65,639	72,642
賞与引当金	891,300	993,623
資産除去債務	6,560	—
その他	1,604,392	1,308,468
流動負債合計	10,409,252	8,642,848
固定負債		
長期借入金	8,761,017	6,989,621
退職給付に係る負債	1,010,833	1,044,121
資産除去債務	597,439	602,363
その他	2,850	2,577
固定負債合計	10,372,140	8,638,682
負債合計	20,781,392	17,281,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,482,693	1,492,237
利益剰余金	13,840,537	15,098,151
自己株式	△724,381	△712,519
株主資本合計	16,202,804	17,481,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,396	△44,234
繰延ヘッジ損益	1,638	1,907
退職給付に係る調整累計額	△1,926	1,010
その他の包括利益累計額合計	△94,684	△41,316
純資産合計	16,108,119	17,440,507
負債純資産合計	36,889,511	34,722,038

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	18,057,936	19,251,338
売上原価	14,725,453	15,235,879
売上総利益	3,332,482	4,015,459
販売費及び一般管理費	1,311,897	1,294,964
営業利益	2,020,584	2,720,494
営業外収益		
受取利息	37,011	39,097
その他	14,598	8,546
営業外収益合計	51,610	47,644
営業外費用		
支払利息	35,683	27,864
アレンジメントフィー	70,000	—
その他	1,329	5,107
営業外費用合計	107,012	32,971
経常利益	1,965,182	2,735,167
特別利益		
本社移転補償金	—	201,630
特別利益合計	—	201,630
特別損失		
固定資産売却損	—	91
固定資産除却損	0	4,304
特別損失合計	0	4,396
税金等調整前中間純利益	1,965,182	2,932,401
法人税、住民税及び事業税	739,645	1,024,927
法人税等調整額	△53,821	△32,998
法人税等合計	685,823	991,929
中間純利益	1,279,358	1,940,472
親会社株主に帰属する中間純利益	1,279,358	1,940,472

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益	1,279,358	1,940,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,024	50,162
繰延ヘッジ損益	72	268
退職給付に係る調整額	752	2,937
その他の包括利益合計	△1,199	53,367
中間包括利益	1,278,158	1,993,840
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,278,158	1,993,840

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,965,182	2,932,401
減価償却費	340,374	339,762
のれん償却額	15,192	15,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,034	△2,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,060	102,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,627	37,765
受取利息及び受取配当金	△37,011	△39,097
支払利息	35,683	27,864
固定資産除却損	0	4,304
固定資産売却損益 (△は益)	—	91
株式報酬費用	3,968	12,070
アレンジメントフィー	70,000	—
本社移転補償金	—	△201,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,480	13,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,633	12,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,580	△56,174
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	81,392	△1,334,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,096	7,003
前受金の増減額 (△は減少)	32,448	90,175
その他	677,117	246,492
小計	3,235,547	2,207,345
利息及び配当金の受取額	79	1,351
利息の支払額	△33,807	△28,444
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△323,190	△1,078,814
本社移転補償金の受取額	—	201,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,629	1,303,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,283	△301,650
無形固定資産の取得による支出	△1,729	△1,945
補助金の受取額	11,386	—
差入保証金の差入による支出	△10,000	△16,636
差入保証金の回収による収入	—	12,742
長期貸付金の回収による収入	139,089	138,740
保険積立金の積立による支出	—	△1,200
その他	△3,087	△6,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,622	△176,538

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,721,852	△1,865,434
アレンジメントフィーの支払額	△70,000	—
配当金の支払額	△506,601	△677,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,098,453	△2,543,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	696,552	△1,416,894
現金及び現金同等物の期首残高	19,330,865	20,944,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,027,418	19,527,587

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。